

一般質問



二ノ宮 健治
(由布市)

はじめに

県民クラブを代表して、大分市佐賀関の大火の一日も早い復旧復興と、住宅の確保や避難生活での健康の維持などに、県民の皆さんと一丸となって取り組むことをお誓いした、お見舞いの言葉を申し上げます。

また、大分県初の内閣総理大臣となった、村山富市さんが101歳の天寿を全うされました。戦後50年の節目で出された「村山談話」をバイブルとして、「戦争のない平和な社会の持続」が私たちの使命だと誓い、また、「常に大衆とともに、大衆に学ぶ」ことを心情とした生き方を、地方政治家の鏡として大切にすることもお誓いして、追悼の言葉を申し上げます。

大きく変化する時代の要請や潮流に対応する人口減少対策について

県長期総合計画の中で「時代の要請や潮流の変化」として「想定を上回るスピードで進む人口減少」や「地球環境問題の深刻

化と自然災害の脅威」など6項目が挙げられているが、この6項目は、今後の県政推進のすべての事業に影響があり、時流の変化を的確に読み解きながら事業を執行しなければ、計画に描かれた10年後の素晴らしい大分県は実現されないと危惧している。

とくに、団塊世代の全員が後期高齢者となり、今後確実に働く側から支えられる側へと大きく転じていくことなどから、労働力人口の減少や社会保障費の増大、地域の医療体制や福祉サービスの持続可能性にも深刻な影響を及ぼすと思われる。

そこで、これまでは全く質の異なる、想定を上回るスピードで進む人口減少にどのように対応していくのか知事に質した。

知事答弁

これまで、婚活イベントの充実や不妊治療・保育料の負担軽減などの「自然増対策」と、移住定住策の強化などの「社会増対策」の答弁であったが、「人口減少への適応対策」についての前向きな答弁があり、今後注視していきたい。

地域生協等と連携した持続可能な地域づくりについて

人口減少と高齢化の進行により特に中山間地域や郊外では従来の行政サービスだけでは支えきれない課題が増え、住民同士

の助け合いや地域団体との協働がますます重要になっている。

県内には、12の地域生協(生活協同組合)が活動しており、組合員数も48万人を超え県内全域に組織網を有しており、従来の組合員への物資供給から、買い物弱者対策に加え、県内産品の販売拡大や地産地消など地域経済の循環にも貢献している。

生協の持つデータや物流機能を活用した、地域福祉や買い物支援、災害対応などの分野での、県・市町村と生協が戦略的に協働できる仕組みづくりが必要だと考えるが、企画振興部長の見解を伺う。

企画振興部長答弁

持続可能な地域づくりには、買い物支援のほか、高齢者の見守りなどでも事業者の協力を得ながら総合的取り組みが不可欠と考える。今後、買い物弱者の増加など様々な課題が懸念される中、地域生協や関係団体の強みを生かした共同の取り組みを進めたい。との一般的な回答であったが、生協の必要性・可能性を引き出せたと思っている。

一般質問



吉村 尚久
(中津市)

社会活動参画に向けた支援の充実による共生社会の実現について

障がい当事者のより一層の外出支援を図りながら、健常者との交流を促進し、共生社会を実現していくために、障がい当事者が自らの意志で様々な社会活動に参画できるような支援が必要だと思うが、社会活動参画に向けた支援の充実による共生社会の実現に、どのように取り組んでいくのか。

知事答弁

市町村が実施主体となっていくアウトプットや理解促進事業等に対し、国とともに県からも助成を行っていることや聴覚障がい者の社会参加に不可欠な手話通訳者をはじめ、視覚障がい者や重度の障がい者の外出をサポートする支援者の育成、ユニバーサルデザインマップの作成など、障がい者の社会参加に向けた支援を行っています。また、技術の力でも障がい者や多様な人の困りごとを解決していくことが重要であり、それらの動向も注視しながら「共生社会おいた」の実現をめざします。

特別支援学校等への通学支援について

医療的ケア児の学びの機会を保障するため、また、保護者の負担を軽減させる面からも、スクールバスや福祉タクシーなどに